

国保人間ドック補助の 早期復活を



坂巻 勝則
議員

本市では平成19年度まで国民健康保険加入者が自己負担5000円で人間ドックを受けることができました。ところが、平成20年度からは、特定健康診査の開始等を理由に廃止されてしまいました。人間ドックと特定健康診査は目的が全く違うものです。人間ドックの目的は定期的に総合的な精密検査を行い、病気を早期発見、治療することです。一方、特定健康診査の目的は糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することです。このように健診の目的が違ふことから県内では8割を超え、自治体で補助を並行して実施しています。本市においても早急に人間ドック補助を再開すべきではないでしょうか。

○健康保険部長

本市の特定健康診査は、国で定める検査項目に本市独自の項目を追加し、安価で身近な医療機関で受診できるよう

に実施してきました。また、公費負担を行い、人間ドック補助を行っている自治体と比較しても同等以上の助成をしており、既に人間ドック補助を実施しているといえる内容となっています。

○市長

現在、本市独自の特定健康診査やがん検診を実施していることから、人間ドック補助の再開は考えていません。

このほか

○敬老の気持ちを大切にしたい
敬老会に

○豊春・一ノ割地域に児童館の設置を

ペーパーレス化とタブレット 端末の活用について



岩谷 一弘
議員

本市ではペーパーレス化についてどのような取り組みを行っているのか。電子決裁の状況なども含め、その成果があればお示しください。

また、ペーパーレス推進のため、タブレット端末を活用することへの考えを伺います。
○総務部長

ペーパーレス化の取り組みとして、両面コピーや両面印刷、文書管理システムの活用などを行い、約200万枚の紙の削減を達成しています。

また、平成25年度からは第2次行政改革プログラムの中で、電子決裁の推進を位置付け、さらなるペーパーレス化を図っており、平成29年度には全文書量の30パーセント以上という目標を設定し、文書の電子化を進めています。

○総合政策部長

タブレット端末の活用については、ペーパーレス会議を実現することで、紙の使用量の削減、資料のカラー化などによる会議効率化などのさまざまな効果が期待できます。

導入に当たっては、その目的を明確にし、会議での活用効果や資料作成労力削減など、総合的な費用対効果についても考慮する必要があります。

今後、他の自治体での先進事例や、ICTに関する技術動向も注視しつつ、導入のメリットや有益性を見極めた上で、適否について判断していきたいと考えています。

このほか

○市税（法人市民税）等の確保について

建築行為の現状と トラブル防止策について



山崎 進
議員

生活のライフスタイル等が変わりつつある中、住宅は最も基本的な生活空間であり、その質を高めることが豊かな生活を創造する基本条件であると考えます。一方、住宅建築に伴う近隣との日照問題、圧迫感、盛土等の紛争が生じており、これら問題の防止および調整が求められています。

こうした近隣の住宅建て替えは、法律の要件を満たしていれば制限を加えられるものではありませんが、敷地境界や盛土の高さなどの問題など、近隣住民間のトラブルは、その周辺のみならず地域住環境への影響も考えられます。こうした問題を、どのように考えているのか。トラブル防止策として、市独自の条例制定や指導ができないか伺います。

○都市整備部長

住宅の建築については、建築基準法や都市計画法、開発条例に基づき行っています。

本市の空き家戸数の推移は、年々増加している状況であり、そのため、そこへ第三者による開発行為が行われた場合や古い住宅の建て替え等による近隣トラブルも考えられます。そのための施策と解決策については、小規模開発事業の中で、よりよい住環境の誘導策の可能性について、法令等に照らしながら、先進自治体の取り組みを調査し、トラブル防止と住環境の保全について一定の基準を定めるなど、検討していきます。

このほか

○旧沼端小学校跡地について



日照権に係るトラブル（イメージ）

市役所、庄和総合支所 市立病院に手話通訳者の配置を



大野とし子
議員

「手話言語法」制定に向けた意見書は、本市も含め、多くの自治体が提出しています。今後は、いつでも、どこでも手話で意思疎通できる社会が求められます。市において公共施設に手話通訳者を配置することは、聴覚障がい者の皆さんの切実な要望でもあると考えます。市が配置できない理由は、手話通訳者が少ないということでしたので、増員するために以下のことを提案し、市の考えを伺います。

- ①養成講座が毎年できるような、講師の派遣など工夫して取り組む。
- ②越谷市のように国家資格を持つ「手話通訳士」を職員として採用する。

また、手話通訳者の配置について、市の認識を伺います。

○福祉部長
市でも手話通訳者養成のための講習会の重要性を十分認

識しており、今後も講習会を実施するとともに、春日部市聴力障害者協会等と方策を協議していきます。また、国の手話言語法制定の動向を見ながら、手話の普及について準備していきたいと考えます。

○総務部長

現段階では手話通訳派遣事業が有効に機能しているため、本事業を活用していききたいと考えています。

このほか

○地元農産物をいかし、庄和地域も自校給食に

○春日部駅西口トイレを多目的トイレに

市役所移転先の 選定について



古沢 耕作
議員

「本庁舎整備審議会」が始まっています。移転する予定の市役所を『どこに持つていくのか』というのは、市民生活に関わる大変重要な問題です。これまでの議論で、移転先候補地がどこまで絞られたのか具体的に回答ください。また、私も審議会を傍聴し

ましたが、現在の利便性のみを前提として議論している印象を受けました。

しかし、重要なのは「未来」です。新しく市役所ができることで、当然その地域周辺は開発されますから、この機会を「春日部が大きく発展するチャンス」と捉え、さまざまな点から考察すべきです。

例えば、合併後の地理を見ると、本市の中心地は豊野地域周辺ですから、ここも候補地となっても何らおかしくはありません。

この重要課題に関する市長の思い、そしてビジョンを伺います。

○総務部長

移転先候補地として、現在の市立病院、市民文化会館、谷原第一公園、大沼公園、旧倉松公園、牛島公園、一ノ割公園、庄和総合公園の8カ所を審議会にて検証いただく予定となっています。

○市長

審議会の答申をいただいてから慎重に検討していきます。

このほか

○「放課後子ども教室」の在り方について

○自然エネルギーの推進・省エネについて

高齢者見守り ネットワークについて



木村 圭一
議員

振り込め詐欺をはじめとする高齢者を狙った特殊詐欺や、悪質商法による被害が発生しています。本市の振り込め詐欺の被害状況は、平成26年1月から8月の間で、既に30件、被害額は1億2400万円と激増し、早急な対策が必要で

す。他市では、高齢者の身近で活動している民生委員やヘルパーなどが消費生活センターと連携し、被害拡大防止を図る取り組みを行っています。本市も消費者行政担当と福祉関係機関等が連携を強化し、高齢消費者の被害を軽減する取り組みを行ってみるのはどうか伺います。

○福祉部長

地域で活動されている地域包括支援センターの職員や民生委員・児童委員、ケアマネージャー、ヘルパーの皆さまに、日常の見守りの際、消費者被害を発見した場合は通報いただき、消費生活相談へつ

なげていくことが重要です。高齢者の消費者被害防止策としては、見守りや高齢者福祉サービスの利用につなげられるよう、高齢者虐待防止・見守り等支援ネットワーク連絡会議の参加関係機関の拡充や消費生活担当部門の参加により、早期発見や充実した見守り体制となるよう、さらなる連携を図っていきます。

このほか

○特定保健指導・健康診断結果説明会の実施

○AEDの設置状況及び講習等

○危険ドラッグ啓発運動

春日部市内で手渡し詐欺被害激増！
過去最悪 被害額合計 約1億4,000万円
被害件数は既に37件

犯人からの電話は、いつ誰にかかってくるかわかりません。
「うちは大丈夫…」という思い込みは大変危険です！

電話で息子や娘を名乗る者から
・電話番号が変わった
・多額の現金が必要になった（用意して！）
・代わりの者にお金を渡して
と言われたら、詐欺です！ あわてず、確認・相談を！

■ 被害にあわないためには
犯人からの電話に出ないこと

※ 市民が被害に合わないためには
・電話に不信感を感じたとき
・多額の現金が必要になったとき
・代わりの者にお金を渡すとき
必ず警察に相談を！

※ 市民が被害に合わないためには
・電話に不信感を感じたとき
・多額の現金が必要になったとき
・代わりの者にお金を渡すとき
必ず警察に相談を！

※ 市民が被害に合わないためには
・電話に不信感を感じたとき
・多額の現金が必要になったとき
・代わりの者にお金を渡すとき
必ず警察に相談を！

振込め詐欺被害防止チラシ

介護支援ボランティア ポイント事業について



鈴木 一利
議員

介護支援ボランティアポイント事業は、高齢者の社会参加を促し、介護予防につながることや住民相互による社会参加活動で地域の活性化を果たし、地域貢献活動にもなると考えます。また、ボランティア活動参加者がやりがいを持ち、さらなるボランティア活動への参加啓発の目的もあると思います。そこで、ボランティアポイントの交換の種類を拡充し、選択できるよう要望します。併せて、本事業の活用状況とさらなる事業展開のため、今後の課題と対策について伺います。

○健康保険部長

介護支援ボランティアポイント事業は、平成25年6月から開始した事業で、平成25年度のボランティア登録者数は347人、平成26年10月31日現在で407人となっています。今後もさまざまな機会を通じて、登録者数の増加に取

り組んでいきます。

また、当面の課題としては、受け入れ施設の拡充を図り、ボランティア活動をしやすい環境を整備する必要があります。平成26年度は、施設に登録の働き掛けを行った結果、平成25年度と比較して、6施設増え、69施設の登録をいただいています。今後も引き続き、事業の趣旨をご理解いただき、登録いただけるよう働き掛けていきます。

このほか

○中学校の部活動（小学校クラブ活動）について
○公民館の整備について



農業の担い手の 育成・確保について



斉藤 義則
議員

日本の人口の3パーセントに満たない約260万人の農業従事者が、日本の食料の大半を支えています。そして、農業従事者の平均年齢は65・8歳であり、35歳未満の農業従事者は5パーセントに過ぎません。少子化による後継者不足により、農業就業人口は減少の一途をたどっています。今後、農家人口の減少が続く一方で、高齢者の比率はさらに高まると見られています。そこで、次世代を担う若者に対する本市の就農支援策について伺います。

○環境経済部長

次世代を担う若者が就農に至るまでには、農作業に触れ合う機会を多く持つことが大切です。長期的な取り組みとして、保育園や学校、農業協同組合や生産者の方と連携し、未就学児や小中学校の児童・生徒に芋掘りや稲作などの体験を通じて農業に触れ合う機

会を設け、将来の農業の担い手の裾野を広げるきっかけづくりをしています。また、農業に何らかの形で携わりたいという方を対象に、市内農家の人手不足を応援する形で農業ヘルパー事業も行っています。さらには、本格的な就農を目指す若者に、春日部市農業団体連合会が主体となり、明日の農業担い手塾を設置し、栽培技術や営農計画、経営手法の指導や必要な情報の提供を行い、塾を卒業した後に就農できるよう支援しています。

このほか

○少子化対策について

中川流域冠水対策について



海老原光男
議員

冠水対策は、市民の皆さまの生活の中で非常に大きな問題であると考えます。それは、近年、国際問題となっている地球温暖化によるものかもしれません。ゲリラ豪雨など局地的な集中豪雨や台風が多発しており、今後もこのような状況が続くのではないかと

予想されるからです。

市内の雨水は水路などを経由して県管理一級河川の大落古利根川や中川、新方川、古隅田川などに流入し、最終的には、松伏町と吉川市との境から国が管理する中川に流れ、東京湾に排水されると聞いています。現在の国、県の河川対策並びに、市の冠水対策について伺います。

○建設部長

国では、中川の右岸側で堤防の拡幅、左岸側で堤防のかさ上げを行っており、河川の流下能力が確保されることから本市においても治水安全度が高まることが期待されます。

また、県では、会之堀川、新方川、古隅田川において河川改修を進めており、接続する水路の流れがよくなるほか、排水ポンプの能力向上が見込めるものと期待しています。

市では、引き続き国や県に対して、下流側の国や県が管理する河川の早期改修を強く要望していきます。また、流下能力を確保するため、水路内のごみや堆積物の除去に取り組みます。

このほか

○保育所待機児童について
○防災組織について